中国蘇南地域における農家の就業構造の特質

<table>
<thead>
<tr>
<th>誌名</th>
<th>北海道大学農経論叢</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>ISSN</td>
<td>03855961</td>
</tr>
<tr>
<td>巻/号</td>
<td>63</td>
</tr>
<tr>
<td>掲載ページ</td>
<td>p. 71-84</td>
</tr>
<tr>
<td>発行年月</td>
<td>2008年6月</td>
</tr>
</tbody>
</table>

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council Secretariat
Title: The plural activities of farm households in Sunan area of China —The monograph of the 13th farmers group: A follow-up research of Kaixiangong village(3)

Hong PARK, Takateru ICHIKI, Akihiko SAKASHITA

Summary

This paper is the third report of an agricultural economical study about Kaixiangong Village located at riverside district of the Tai-Hu Lake in China. The village is also known as “Yangtze Valley”, and it was introduced to the world in 1930’s through HSIAO-TUNG FEI’s works, who is one of the most renowned Chinese social-anthropologist.

In this area, industrialization had been mainly promoted by town/village owned companies in the middle of 1980’s and this particular type of industrialization is called ‘Sunan Model’. However, since the late 1990’s the companies have been privatized, and the conditions of employment have changed accordingly. The present study investigates the employment structure of farm households by analyzing one farmers’ group (comprises 25 households) with a reference of second report that the study was based on industrialization.

The paper also explains the member of farmers into four generations (i.e., head of a household generation, vice-head of a household generation, son generation and daughter generation), and characterizes each generation from the view point of their career trajectories. It is clarified that plural activities in the farm households has enhanced the high level of total family income of the each generation, which was the disposition of the employment structure in Sunan village.
り上げながら世代毎の就労形態の変化を明らかにし、世代別の就労形態の性格を明らかにする。以上から、江南農村に特徴的な多就業形態の意義を明らかにする。

1. 人口・家族と就労形態の変化
   (1) 人口の動向と家族形態

就業の前提をなす人口と家族の分析から始めよう。表1は旧開弦弓村（注1）の1982年から資料のとれる2000年までの農家戸数、人口ならびにその自然・社会増減の動向を示したものである。農家戸数は、ほぼ600戸を維持してきたが、90年代末には60戸を割り込み、2000年には58戸となっている。西草田村との合併により、戸数は2005年時点で790戸であるが、農家戸数の減少は止まっている。人口については、1982年の2,386人から2000年には2,263人となり、105人の減少となっていている。合併年である2001年は2,953人であったが、2006年には減少が続き2,863人（90人の減少）である。人口のピークをなす91年の人口は2,441人であり、この時点まではほぼ増加傾向を見せており、この期間は自然増が84人と主要因をなしていった（社会増は23人）。しかし、それ以降は減少に転じ、2000年までで166人の減少となっている。その要因は、一人っ子政策による自然減は56人にとどまっており、社会増が101人と見られている。特に、90年代末で著しい。この要因としては、郷鎮企業の私営化による解雇の発生が考えられるが、その数としては大きなものではない。

以上の経過をたどった村の人口ピラミッドを示したのが図1である。ここでは、30歳台後半から50歳台までの層の厚みは正味であるが、40歳台後半ならびにその子供世代に当たる20歳台前半、さらには孫世代に当たる4歳未満での極度の落ち込みが目につく。これは、「大躍進」で疲弊した後の災害の集中によるものであり、大きな爪痕を残している（注2）。また、一人っ子政策の影響を受けていると考えられる24歳未満層では人口は急減している。この結果、30~50歳代の壮年層は厚く存在するものの、若年層が大きく減少しており、65歳以上の高齢者割合が相対的に多く現れることになる。擬似的な高齢化社会なのである。

以上の初期社会主義政策の失敗と1980年代以降の少子化政策によって、開弦弓村の人口構成はきわめてゆがんだものとなっている。では、このこ
表2 家族人数別の農家構成

<table>
<thead>
<tr>
<th>家族人数</th>
<th>1人</th>
<th>2人</th>
<th>3人</th>
<th>4人</th>
<th>5人</th>
<th>6人</th>
<th>7人</th>
<th>8人</th>
<th>9人</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>戸数</td>
<td>75</td>
<td>93</td>
<td>134</td>
<td>174</td>
<td>206</td>
<td>61</td>
<td>9</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>774</td>
</tr>
<tr>
<td>比率</td>
<td>9.7</td>
<td>12.1</td>
<td>17.4</td>
<td>22.6</td>
<td>26.7</td>
<td>7.9</td>
<td>1.2</td>
<td>0.6</td>
<td>0.1</td>
<td>(3.7%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）同村組合資料による。

とが家族形態にいかなる影響を及ぼしているかを
つぎに検討しよう。

まず、同村住民台帳から、家族構成員数、世代
数を整理した。開弦弓村の一戸あたり家族員数は
3.7人であり、江蘇省および呉江市の農家一戸平均
3.3人より0.4ポイント高く、全国の農村部平均に
近い。この数字からは単婚世帯が想像されるが実
はそうではない（注3）。家族人数別の農家戸数の
構成をみると（表2）、5人家族が206戸（26.7％）
と最も多く、4人家族が174戸（22.6％）とそれに
続き、以下3人家族（134戸、17.4％）、2人家族
（93戸、12.1％）となっている。正常な3世代家族
の基準と考えられる6人家族は、61戸（7.9％）で
あり、独居世帯の75戸（9.7％）を下回っている。

しかし、年齢構成を勘案して世代構成を推定する
と、3世代家族が93戸、50.5％と過半をなしており、
以下2世代家族が197戸（25.5％）、1世代家族
が133戸（17.2％）、4世代家族が7戸（4.8％）
となっている。このことは、3世代家族が基本で
あるが、家族内の世代ごとのバランスが崩れてい
ることを示している。

この点を、第13組を素材としてより詳しくみて
みよう（注4）。表3は農家を世代構成する世
代数別に区分し、個々の家族構成員の年齢を示し
たものである。世代は年齢に応じて「旧中国」世
代（2005年時点で65歳以上）、文華世代（65
〜55歳）、移行世代（54〜40歳）、新世代（同39
〜20歳）、若年世代（同19歳以下）の5段階に区
分した。25戸のうち、一般的な家族形態は3世代
家族であり（14戸）、移行世代あるいは新世代の
夫婦に、親と子を加えた構成となっている。4世代
家族は、文華世代とその子夫婦のほかに、親およ
び孫をともに有するものであるが、ここでは親、
孫ともに1名で家族数は6名にとどまっている。
先の同村全体の分析でも、7人以上の家族は15戸
（1.9％）に過ぎなかった。現在の「旧中国」世
代を有する3世代家族の数年後の姿である。これ
に対し、2世代家族は移行世代を基盤にその親か

表3 世代数別の家族構成（第13組、2006年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>世代数</th>
<th>戸籍No</th>
<th>旧中国代</th>
<th>文華世代</th>
<th>移行世代</th>
<th>新世代</th>
<th>若年世代</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>4</td>
<td>85</td>
<td>59</td>
<td>56</td>
<td>9</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>7</td>
<td>78</td>
<td>57</td>
<td>55</td>
<td>9</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>22</td>
<td>83</td>
<td>57</td>
<td></td>
<td>6</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>3世代</td>
<td>16</td>
<td>51</td>
<td>28</td>
<td></td>
<td>3</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>9</td>
<td>54</td>
<td>49</td>
<td>28</td>
<td>27</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2</td>
<td>74</td>
<td>49</td>
<td>46</td>
<td>23</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>8</td>
<td>73</td>
<td>47</td>
<td>48</td>
<td>23</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>2世代</td>
<td>15</td>
<td>70</td>
<td>67</td>
<td>45</td>
<td>41</td>
<td>13</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>13</td>
<td>73</td>
<td>42</td>
<td>39</td>
<td>18</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>10</td>
<td>70</td>
<td></td>
<td>40</td>
<td>41</td>
<td>16</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>18</td>
<td>73</td>
<td></td>
<td>40</td>
<td>38</td>
<td>16</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）同村組合資料による。

2）年齢は2005年末時点での満年齢（以下同）。

3）世代の区分は、戸籍に基づき、男性の年齢を基準と
した。

4）aは6世に示した事例農家。

子を欠落させた形態が支配的であり、No 1、No17、
No14のように子である新世代が村外に流出した
ケースが多い。維持主の年齢は、45〜54歳であり、
子世代の年齢は20歳代に相当するので、先の人口
ピラミッドの減少部分に一致している。

このように、現時点においては3世代家族が主
流をなしているが、一部には子世代を欠落させた
家族も出現しており、3世代家族の若年子世代が
同居を続けるかが今後の世帯構成を左右すると考え
られる（注3）。
（2）農家構成員の就業先の変化

以上の人口・家族構成のもとで、農家構成員の就業先がどのように変化してきたかを、表4にともして考察してみよう。

まず、総就業者数の動向をみると、1982年の1,376人から徐々に増加を続け、90年代前半には1,500人台で推移する。しかし、95年の1,550人をピークに急速に減少を始め、2002年には1,412人にまで減少をみせる。減少傾向は、西草田村との合併後も変化はない。

村の就業形態は、まず工業化に対応した農業就業者の減少として現れる。82年には農業就業者は951人と全体の69.1%を占めていたが、10年後の92年には528人（34.7%）にまで減少する。それと対照的に工業就業者は82年の323人（23.5%）から826人（54.3%）へと2.6倍にまで急増している。

しかし、90年代中期を境としてこの傾向は一変する。まず、集団営業の不振と私営企業化により、工場労働者が急減する。95年には854人を数えた工場労働者は、2000年には480人、2002年には279人にまで落ち込む。また、工場自体が私営化されたため、工場労働者の経営主体別に見た内訳も、村営企業から私営企業従事者へと大きくシフトしている。これに対し増加したのは、小売業・飲食業などのサービス業、あるいは、他の業種への従事者である。また、内水面漁業従事者の増加と失業者の「帰農」により、広義の農業従事者の数が若干の増加を見せている。

また、近年の動向として見逃せないのは、村外からの出稼ぎ労働者である。合併後の数字では、2001年が946人、2002年が1,282人を示し、村外の従業者数1,546人に匹敵する規模となっている。その後の3年間は、1,053人、670人、720人と減少傾向にあるが、その存在は大きい。この大半は、家内織物なし工場労働に従事していると考えられる。家内織物のなかでも、特に織製部門は手作業に依存しており、出稼ぎ女子労働力のかなりの部分を雇用していると考えられる（註6）。

表4

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>常住就業者</th>
<th>小計</th>
<th>男性</th>
<th>女性</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1982</td>
<td>1,376</td>
<td>951</td>
<td>566</td>
<td>385</td>
</tr>
<tr>
<td>1987</td>
<td>1,464</td>
<td>909</td>
<td>560</td>
<td>349</td>
</tr>
<tr>
<td>1992</td>
<td>1,522</td>
<td>837</td>
<td>500</td>
<td>337</td>
</tr>
<tr>
<td>1993</td>
<td>1,521</td>
<td>838</td>
<td>501</td>
<td>337</td>
</tr>
<tr>
<td>1994</td>
<td>1,513</td>
<td>826</td>
<td>501</td>
<td>325</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>1,550</td>
<td>809</td>
<td>480</td>
<td>329</td>
</tr>
<tr>
<td>1996</td>
<td>1,526</td>
<td>793</td>
<td>445</td>
<td>348</td>
</tr>
<tr>
<td>1997</td>
<td>1,414</td>
<td>674</td>
<td>450</td>
<td>224</td>
</tr>
<tr>
<td>1998</td>
<td>1,393</td>
<td>718</td>
<td>418</td>
<td>300</td>
</tr>
<tr>
<td>1999</td>
<td>1,324</td>
<td>672</td>
<td>394</td>
<td>278</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>1,332</td>
<td>679</td>
<td>393</td>
<td>286</td>
</tr>
<tr>
<td>2001</td>
<td>1,260</td>
<td>644</td>
<td>342</td>
<td>292</td>
</tr>
<tr>
<td>2002</td>
<td>1,142</td>
<td>602</td>
<td>330</td>
<td>272</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>小計</th>
<th>産地</th>
<th>市</th>
<th>郵便局</th>
<th>小売・飲食業</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1982</td>
<td>1,380</td>
<td>1,000</td>
<td>280</td>
<td>220</td>
<td>20</td>
<td>58</td>
</tr>
<tr>
<td>1987</td>
<td>1,464</td>
<td>1,100</td>
<td>364</td>
<td>300</td>
<td>34</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>1992</td>
<td>1,522</td>
<td>1,180</td>
<td>342</td>
<td>340</td>
<td>38</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>1993</td>
<td>1,521</td>
<td>1,180</td>
<td>342</td>
<td>340</td>
<td>38</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>1994</td>
<td>1,513</td>
<td>1,180</td>
<td>342</td>
<td>340</td>
<td>38</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>1,550</td>
<td>1,180</td>
<td>342</td>
<td>340</td>
<td>38</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>1996</td>
<td>1,526</td>
<td>1,180</td>
<td>342</td>
<td>340</td>
<td>38</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>1997</td>
<td>1,414</td>
<td>1,180</td>
<td>342</td>
<td>340</td>
<td>38</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>1998</td>
<td>1,393</td>
<td>1,180</td>
<td>342</td>
<td>340</td>
<td>38</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>1999</td>
<td>1,324</td>
<td>1,180</td>
<td>342</td>
<td>340</td>
<td>38</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>2000</td>
<td>1,332</td>
<td>1,180</td>
<td>342</td>
<td>340</td>
<td>38</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>2001</td>
<td>1,260</td>
<td>1,180</td>
<td>342</td>
<td>340</td>
<td>38</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>2002</td>
<td>1,142</td>
<td>1,180</td>
<td>342</td>
<td>340</td>
<td>38</td>
<td>54</td>
</tr>
</tbody>
</table>

比率: 100.0%男性: 52.5%女性: 47.5%
2005年現在での就業状況をまとめると、総数1,510人に対し、男性が792人、女性が718人であり、女性就業者の減少傾向が大きい。これは、90年代半ばには1,000人以上の雇用を抱えていた同村最大の工場である金蜂工場が2004年終に操業停止した影響が大きい（注7）。

業種別にみると、広義の農業に従事するものは453人（30%）で、うち96人が水産業に従事している。また、非農業従事者は1,057人（70%）であり、うちわけは、工業560人（37.1%）、建築業58人（3.8%）、小売・飲食業75人（5.0%）、運輸・倉庫・郵便・電信業46人（3.0%）、その他職業318人（21.1%）となっている。その他職業318人には家内織物工業、教育・文化・マスコミや村民委員会などの職業のほか、村外に出た者の在籍者70人を含んでいる。以上の村人の就業者は1,510人に対し、村外からの就業者は720人にのぼり、前者の半数近い規模となっている。供給源はほとんどが県外である。

2. 家族構成員の就業個別と就業状況
(1) 家族構成員の就業個別とその関係
以下では、第13組の実態調査により、農家構成員の就業の実態を掘り下げ、類型化を試みる。表

<table>
<thead>
<tr>
<th>表5 13組の就業状況（2005年）</th>
<th>単位：人</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>項目</td>
<td>職業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>男性</td>
<td>隠居</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>農業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>養殖業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>産業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>家庭</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>建築業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>商業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>公務員</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>その他サービス業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>出稼ぎ</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>不定職・失業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>学生</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>総計</td>
</tr>
<tr>
<td>女性</td>
<td>隠居</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>農業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>家事</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>工業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>家庭</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>商業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>その他サービス業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>学生</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>総計</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1）村民委員会資料ならびに聞き取り調査により作成。
2）全274戸104人のうち、15歳以下および職業不明の2戸8人を除く、25戸96人について記載。
3）（ ）は村外での就労者で内数。
4）引退および家事には、一部農業に従事している者も含まれる。
5）養殖業には、養殖場でのアルバイトを含む。
6）家内工業には、託産家に従事するものを含む。
7）その他サービス業には、レストラン営業者（20代）、宗教関係者（20代）、運搬工等（40代）、家事（40代）および村の清掃員（50代）を含む。

75
5は住民台帳をもとに、個々の農家構成員の就業状況を聴き取りし、その職業と年齢とにもとづいて整理したものである（注8）。ここでは、職業に応じて大きく3つのグループに分類した。第1グループは、主として養殖業を含む農業生産および家庭労働に従事するものである。高齢により引退した者も含めた。第2グループは、工業および建築業に従事する者とした。紡績工場の女工を含む工場労働者、家内工業を行っているもの、建築業に従事する者のほかに、工場経営者も含めた。第3グループは、商業・サービス業、その他に従事する者とした。ここには、出稼ぎ者や定単に就いていない者も、失業者を含めた。この他に、学生が6名（男2人、女4人）が存在する。以下では、それぞれのグループの特徴を見ていく。

第1グループは、34名（男11名、女23名）から構成されるが、農業および養殖業に従事している者はそれぞれ8名（男2名、女6名）、3名（男姓のみ）、合計11名である。ただし、70歳以上の高齢者14名（男6名、女8名）と家事従事者9名（女姓のみ）のうち、農業生産に関わる者もしくは、農業・家事の縁付きは難しい。他職の養殖業でのアルバイト1名を除き、村外での従事は少ない。

第2グループは、34名（男女各17名）が該当する。その内訳は、工場経営者1名（男）、紡績工場の女工12名、紡績以外の工場勤務11名（男10名、女1名）、家内工業従事8名（男女各4名）、建築業2名（男姓のみ）となっている。20-65歳の青壮年層に属する75名（男39名、女36名）のうち、このグループに属する者がおよそ半数を占めている。ここで注目すべきことは、工場就業者のうち村内で就業者が16名（男10名、女6名）おり、総数（24名）の67％を占めていることである。

第3グループは、22名（男18名、女4名）からなる。商業が7名（男6名、女1名）、公務員が2名（男姓）、その他のサービス業が6名（男女各3名）、出稼ぎが1名（男姓）、不定期職または派遣者が6名（男姓）である。このグループには、公務員や卸売業等の比較的安定的な職業に就くもののと、建築業等のサービス業や出稼ぎ、アルバイトなどの不安定職、失業者と2分されるものの。以上の3つのグループの就業者は、雇用条件の変化の中で移動する関係にある。すでにみたよう

に、村の工業化は郷鎮企業を主体として進められて、1990年代半ばまでは農業従業員を大量に雇用していた。しかし、80年代後半からの経営不振や90年代後半の私有化により、かなりの農家構成員は工場から排除されるようになる。その一部は、村外の工場に勤務し、家内工業を開始している。また、女性の中には自宅待機となり、実質上家事と農業とに就いた者もいる。また、定職を得ることができず、不安定就業や失業者となる者も現れた。

このように、第3グループの半数近くに上る不安定層は、第2グループから移動したものであるといえる。実際、不安定職や失業を構成する50歳代の男性4名は、全てこの工場勤務者であった。工場の側面に伴い解雇されたものである。女性に不安定層が現れないので、自宅待機＝主婦となっている例が多いため考えられるからである。

ただし、ここで注意しなければならないのは、後述する事例にあたるように男子若年層においては、雇用されることを嫌って経営者（「老闆」）を目指し、あるいは高荷重の労働条件の転職を選択者も多いことである。したがって、就業先の多様化や村外での就業傾向には、若年層の意識変化による自発的な要因も存在することに注意しなければならない。

(2) 部門別の就業状況

以上の就業先別のグループに即して、その就業実態を事例的に確認しておく。表6は13組のうち調査を行った7戸の農家の家族構成員個々の就業状況を示している。

1) 第1グループ（耕業・副業・内水面漁業）

第13組の農地（水田と畑）は、2つのおか4畑地からなり、総面積は123m²である。従来は水田と桑園であったが、水田の内水面漁業のための養殖地転換により、現在では養殖池52m²、水田48m²、桑園23m²の順となっている。養殖池を転換された水田も従来通り個別農家への分配の対象であり、村民小組を通じた賃貸契約が結ばれているものので、賃貸料は個別に支払われている。両者を合わせた「水田」の配分は、基本的に家族構成員数（戸籍を有するもの）による均等配分である（表7）。No2・7が6名、No3・5・6が5名、No1が4名（bとcは結婚後の戸籍）であり、276
表6 13組調査農家の家族と栄業

<table>
<thead>
<tr>
<th>調査農家No.</th>
<th>家族数</th>
<th>年齢</th>
<th>現在の職業</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>11</td>
<td>14</td>
<td>Z親 77</td>
<td>農業補助</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>z妻 76</td>
<td>家事</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>15</td>
<td>Z親 70</td>
<td>農業・養蚕</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>z妻 67</td>
<td>農業・養蚕</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>19</td>
<td>A親 61</td>
<td>農業・養蚕</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>a妻 60</td>
<td>農業・養蚕</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>B息子 39</td>
<td>手作業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>b妹 41</td>
<td>織物工場</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>c孫娘 16</td>
<td>学生</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表7 調査農家における耕作面積と副業（2005年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>農家No.</th>
<th>水田</th>
<th>綿作面積</th>
<th>桑畑</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>魚作</td>
<td>計</td>
<td>1人当</td>
</tr>
<tr>
<td>1</td>
<td>1.7</td>
<td>2.1</td>
<td>3.8</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>1.7</td>
<td>2.6</td>
<td>5.1</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>2.1</td>
<td>2.2</td>
<td>4.3</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>2.3</td>
<td>2.4</td>
<td>4.7</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>2.1</td>
<td>2.2</td>
<td>4.3</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>2.6</td>
<td>2.7</td>
<td>5.3</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1）関取調査により作成。
注2）○印は関取対象者。

4つの地域の配分比率により面積はやや異なるが、水田が0.95〜0.95μm、桑畑が0.2〜0.3μmである。この農作業面積も各戸に配分され、地主が支払っている。都市戸数itatのNo4には農地配分はない。

No3を事例に水田の土地利用をみると、2.1μmのうち水稲が2.1μm、桑畑が1μmである。水稲は2μmで穀1,000kg、精米換算では700kgの収穫であり、家族5人家の年間消費量に等しくなっている。架作の桑畑は、労働力の関係で1μmのみの作付であり、全て自家用の食用油として使用している。このように、耕作部門は自給の色彩が強く、架作も縮小している。これが、経営主夫婦と隣居家世世代によって担われているのである。ただし、労働力不足により委託を行う農家もあり、No5は水稲の田植と収穫作業の受託を持っている。受託料は、1μm当たり田植が100元、刈取りが45元、束作業が40元であり、年間の受託料金は1μm当たり200元程度であるから、1μmの受託で年間3,000元の収入となっている。また、2戸で穀穂を所有し、脱穂作業の受託により1,750元の収入を得ている。

農家副業としては、従来農家が蚕養・秋養の2戸の養蚕を行っていたが、No7は中止し、No1は春蚕のみとなっている。2か所を行っている農家でも、桑葉の購入量は減少気味である。ここから、桑畑の荒廃も見られるようになっている。No3の例では、春・秋の2回で桑葉5万個を購入し、繭の販売額は2,500元、所得は2,000元である。自宅に蚕室を持つNo5の場合は桑葉数が10万個であり、年間の柵収入は5,000元、所得は4,000元になる。

家畜飼養については、この地域は古くから通年

単位：μm，蚕種数，羽，頭

表7 調査農家における耕作面積と副業（2005年）
北海道大学農経論叢 第63号

第13組の水田のうち、関字域の28μ-と小金尻の26,7μ-は内水面漁業のため、全地養殖池に転用されており、No7を含む隣内3戸の農家が借地している。調査農家ではNo7のみである。2005年には、関字域の第13組の養殖池25μ-を貸借し、魚とエビ、カニの混合養殖を行っている。平年の養殖による租収入は2μ-当たり2,500円、借地料（440円）を含む経費が同2,000円、純収入は同500円程度、2μ-で12,500円である。しかし、2005年は養殖水産物の価格が上昇し、租収入10万円、純収入5万円（2,000円/μ-）となった。養殖の特徴は、表8に示したように契約が短期で移動が多く、しかも近年は参入が多いために借地料がμ-当たり650円にも達している点である。その担い手も一般的には30歳代の若者が多くなっている。

2）第2グループ（工場勤務・家内農業）
工場労働に従事している者は、各農家の息子・嫁世代となっている。

表8 No3農家の内水面漁業の経緯

<table>
<thead>
<tr>
<th>営業</th>
<th>期間</th>
<th>場所</th>
<th>面積</th>
<th>租収入</th>
<th>計</th>
<th>産地料</th>
<th>借地料</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1983</td>
<td>3年</td>
<td>北浦町</td>
<td>50.0</td>
<td>150</td>
<td>8,000</td>
<td>魚</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1986</td>
<td>8年</td>
<td>北浦町</td>
<td>10.0</td>
<td>600</td>
<td>600</td>
<td>魚</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1994</td>
<td>1年</td>
<td>中浦町</td>
<td>13.0</td>
<td>400</td>
<td>5,200</td>
<td>エビ</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1995</td>
<td>1年</td>
<td>東浦町</td>
<td>0.9</td>
<td>167</td>
<td>150</td>
<td>（網箱養殖：3箱）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1996</td>
<td>7年</td>
<td>東浦町</td>
<td>1.8</td>
<td>400</td>
<td>720</td>
<td>魚（網箱養殖：6箱）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2003</td>
<td>5年</td>
<td>関字域</td>
<td>25.0</td>
<td>440</td>
<td>11,000</td>
<td>混合（魚・エビ・カニ）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2006</td>
<td>3年</td>
<td>関字域</td>
<td>18.0</td>
<td>650</td>
<td>11,700</td>
<td>混合（魚・エビ・カニ）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注）1）定期的に調査により作成。
2）網箱養殖の1箱は0.3μ-で、魚養殖のみ許可されている。

息子世代では、No5B（32歳、No5の息子、以下同様に表記）が隣接する幌延町の米国輸出向け家具工場で製品検査に従事している。特殊技能を持つため、1日2時間、週に6日間勤務で月給1,250円である。No6B（32歳）は八く町の自動車修理工場に勤務し、勤務時間は午前8時から午後5時で、月給は1,400円である。後者が一般的な賃金水準である。

嫁世代については、No5、6、7農家の3名が工場勤務しており、全て紡績工場の女工である。No5b（35歳）は、最近では失業と再就職を繰り返していたが、2006年9月より江村紡績工場に勤めている。No6b（30歳）とNo7b（34歳）はともに劇港町の紡績工場に勤務しており、前者は出来高で月1,350円、後者は月給2,000円を得ている。

家内繊物業については、組内で最初に導入したのはNo2であり、1995年から2002年までセーター生産と販売を行っていた。この他にも3戸の農家が次第に導入したが、数ヶ月から3年で中止している。現在、家内繊物業を営んでいるのは、No1のみである。No1は2002年に4台の電動織機を23,500円（1台5,900円）で購入し、セーターのバーツ生産を始めた。機械4台で1日に約150枚のバーツを家族労働の生産するが、稼働期間は半年である。セーターのバーツ1枚当たりの租収入は約1.1円と低い。年間の収支は租収入が26,500円、支出が4,500円、純収入が22,000円ほどである。この間の年間の純収入は、2002年が33,000円、2003年は家の内装工事で稼働期間が短く25,000元、2004年は生産休止、2005年は25,000円であった。

3）第3グループ（その他）
以上の工場労働者や家内繊物業を除く就業形態は多様である。

安定的な就業は、村民委員会の農業担当委員をしているNo1A（53歳、年収15,000元、月収1,250元）と鎮の中学校で国語の教師をするNo4a（37歳、1,000元の月給にボーナスを合わせて40,000円の年収）である。

自営業・商業の内容も多様である。No3B（39歳）およびNo4A（37歳）は兄弟であり、2005年に村内に建築資材加工工場を設立して2名で経営

78
している。出資金はそれぞれ11万円ずつ、計22万円である。大工を行っていた兄は技術担当、弟はそれまでの経験を生かして販売や経理を担当している。同工場は職人8名を含む30名前後の労働者を雇用しており、2006年夏までの一年間で、兄弟合わせて10数万円の収入を得たという。後にみるように、就業の変化は大きい。No 5 A（60歳）は村の自由市場において漬物販売を行っている。主な仕入先は漬物で有名な浙江省海寧市の会社であり、漬物販売の利益率は30％前後で、2005年の純利益は1万円ほどである。No 7 B（33歳）は養殖カニの中間商人をしている。これは父親の養殖業とは関係しておらず、村外で仕入れた養殖カニを廃港の市場で販売している。No 3 b（41歳）は、村のメインストリート沿いに出店し、縫製業を行っている。一日の売り上げは30〜100元、年収は10,000元程度である。

不安定就業・失業者の事例は以下の2戸である。No 6 A（58歳）は、農閏期のみに建築業のアルバイトをしており、日給が30円、月20日間の出勤で月収はおよそ600元で、No 2の経営主夫婦（45歳、41歳）は上海の衣料市場で衣類の小売店を経営していたが、上海万博に伴う立退きにより現在は失業中である（後出）。

以上のように、農家の就業先は伝統的な耕種業と副業、それから転換した内水養殖業（土地利用をベースとする第1グループ）、繊維産業とそこから派生した家内工業、ならびに男子工場労働者（1980年代から本格化した沿海型の第3グループ）、野心的な起業を含む不安定なサービス業を中心とした自営業（第3グループ）からなっている。そこには、世代間の相違を読み取ることができるもので、世代は世代に目立つし、個別事例の就業形態の変化をトレースしてみよう。

3. 世代別にみた就業形態の変化

ここでは、家族構成員の就業の変化を、改革開放政策始まった1980年以前の年齢に注目して、(1)「旧中国」世代（1980年の年齢40歳以上、現在65歳以上）と文革世代（同30代、現在55〜64歳）、(2)移行世代（同10代後半から20代、現在40〜55歳）、(3)新世代（同15歳未満、現在20〜30歳代）の男子、および(4)新世代の妻（同）の4つに区分し、それぞれの特徴を探っていく。

(1)「旧中国」世代・文革世代

「旧中国」世代については、No 1 農家の親、文革世代についてはNo 5、No 6、No 7 農家の経営主を取り上げる。

No 1 Z（1928年生）は最も年長であり、「貧農」の出身で土地改革を経験し、1950年から14年間農村長の職に就いていた。しかし、その後は不遇であり、人民公社期には農業労働者として勤務し、請負制以降は一貫して農業に従事し、現在では隠居して息子の農作業の補助を行っている。

No 6 A（1947年生）は、小学校4年を卒業後に生産大隊で就農し、以後人民公社の時期から現在に至るまで農業に従事している。2000年からは、農閏期に建築業の兼業を始め、現在に至っている。

No 5 A（1945年生）も小学校4年を卒業後、生産大隊における農作業に従事し、高等小学校への進学を希望したが、大躍進期の労働力不足と重なり断念した。数年後に人民解放軍への入隊募集が来た際に応募し、大隊からは唯一合格して1965年から68年まで西安で陸軍に所属した。5年の軍隊生活終了後、生産大隊に復帰し、人民公社期には民兵の責任者を務めた。公社解体直前の82年から開茲弓紡績工場に勤務し、食堂、倉庫の保管係、製品の糊付けと職種を移りながら14年間勤務した。

96年に同工場を退職後、1年間は大工である娘婿の紹介で建築業に従事したが体力の問題もあり、利益があると聞きつけた漬物販売を97年から始め現在に至っている。

No 7 A（1949年生）もまた、小学校4年を卒業後、生産大隊で就農した。当時は自然災害により食糧生産が減少した困難期にあたり進学は断念した。以後、人民公社の期間は農業に従事したが、その解放時の83年に養殖業を開始している。以降、現在に至る経緯は前掲表5に示した通りである。

2006年からは新たに4年契約で関字坪の第12組の養殖業を賃借し、養殖業を開始している。

この世代は、表3に戻って確認すると、「旧中国」世代が7名、文革世代が9名であり、男子総数の3分の1を占めている。学歴は主として小学校卒であり、その卒業後の仕・青年期を人民公社のもとで農業労働者として勤務していたグループ
である。1983年の公社解体以降は、No.1 ZやNo.6 A、さらにはNo.2 Z（1935年生）、No.3 A（1944年生）のように配分された農地で営農を行う者が多かった。しかも、経営主の妻も全て、農業従事ないし家事という形態であった。ただし、人民公社解体を契機に、No.5 Aのように工場勤務に続いて商業に従事したり、No.7 Aのように養殖業を副業として開始するなどの動きも一部にはみられた。しかし、彼らも自給的な農業の担い手であることは変わらない。

(2) 移行世代

移行世代で取り上げるのは、No.1 農家およびNo.2 農家の経営主、2名である。

No.1 A（1952年生）は、1971年に中学校卒業と同時に農業技術員となっている。その後、75年より村民委員会の農業担当委員となり、技術指導員を兼ねている。村のインテリ層である。2002年からは自動製紙を4台導入して、家族によるセーターのパーツ生産を行っている。

No.2 A（1960年生）は、高等学校卒業後に生産隊で4年間勤務し、1981年からは衛生繊維工場（後の開弦弓紡織工場）に勤務し、生産ライン長、課長と順調に出世を重ね、1993年から2年間は工場長を務めている。その年収は30,000円に達したという。しかし、1995年に工場が私企業化する際に辞職し、家内繊細業を始めた。後半の60台を導入して自社を形成した。2001年までこの仕事を続け、最終的には生産機械18台と繊細機6台を所有し、25名ほどの外部雇用を入れるまでに拡大した。2002年からは、妻が上海浦東地区の衣料市場で始めていた衣類の小売業が盛んであったため、家内繊細業を中止して合流した。年間の収入は8万円程度で所得は4万円にまで増加するが、2010年開催予定の上海万博準備のために立退き命令が出され、2006年に廃業している。今後も同様の小売業を営業する予定である。

この世代が生まれたのは、集団化の初期から「大躍進」後の時期であり、総人数も13名と少ないので、No.1 Aは元々、No.2 Aは元々、それまで独立して農業を営んでいたが、この両者とも、農業と工場という違いはある。集団化末期から開発初期にかけては、手芸の素材を手にして、場のナチュラルな人材となっている。サンプル数が少ないため、明確にはその性格を決定することはできないが、人民公社の解体という激動期を20歳で過ごし、1980年代の工業化を担った世代と考えることができる。

(3) 新世代

新世代は、No.3～No.7 農家の家系世代、5名を取上げる。

No.3 B（1966年生）は中学校卒業後（32年）、大阪工業大学卒業後、2001年からは村内の「有機金属工場」に引き続き工場として勤務し、大工の実務年数は20数年となった。しかし、2005年7月から弟とともに太平橋村に建築資材の加工工場を設立し、現在に至っている。

No.4 A（1968年生）はNo.3 農家の次男であり、高校卒業後（32年）は関弦弓紡織工場の新任として勤務し、92年に結婚して3年間は両親と同居していたが、95年に祖母の都市戸籍を譲り受け、同時に株式会社に運輸を支持して転職した。しかし、1990年に供給者改革により雇用が解雇された。その後しばらくはタバコのセールスなどの職を転々とし、2002年、知人2名と共同で紡織工場を設立し（出資比率30%）、経営を始めた。工場では繊細60台を導入して労働者150名を雇用し、2年程度で数十万円の収益をあげたという。しかし、2004年4月より同年末まで再び無職となる。その後2005年3月、友人3名とともに雲岡町にゴルフクラブ製造工場を設立した（出資比率40%）。同工場は注文生産方式をとっているが、台湾製の部品を取り入れ、受注に失敗して2ヶ月で倒産する。これにより、三度無職となる。しかし、2005年7月に元（No.3 B）と共同出資の建築資材工場を立ち上げ、現在に至っている。

No.5 B（1970年生）は、1986年7月に小学校を卒業したが、村営企業の大半が赤字を出す不況期であり、就職先は見つからなかった。アイスクレームの販売や漁業などで生計を立て、1987年3月にはまた皮生産工場に就職したが、月給37元の低さから、92年に辞職している。その後に開弦弓紡織工場に雇用され、月給200～270元の水準
となったが、95年の工場閉鎖に伴い失業する。その後約2年間は漁労や賭博をして暮らしている。97年には他市でセーター問屋から鈴木町村で生産されるセーターの集荷業を委託されるが、わずか8ヶ月で失業した。これは廃港紡績工場の新設により雇用が拡大し、セーター生産が縮小したからである。それ以降の数年間は定職に就いていない。2003年4月に、家具工場に就職し現在に至っている。

No7 B（1972年生）は、中学校卒業後（88年）に内装工となり、12年間勤務したが、2001年よりカニの中間商をされている。

No6 B（1973年生）は、中学校卒業後（89年）、太平橋村の鎮営ボールベアリング工場に就職した。そこで3年間勤めたが、工場経営が悪化したため自ら退職した。その後、同じ太平橋村にある鎮営化粧工場に就職し、調味料製造の仕事に就いた。最初の2~3年間は月給120元、その後は800元にまで上がったが、仕事が単純で面白くないため自主退職した。そして99年以降、八坂町の自動車修理工場に勤務している。

現在30歳代のこの世代は、文革時期から初期にかけて生まれ、人民公社の解体後に就職している。村民小組内での人数は10名、これに続く20歳代は4名である。No5 Bにみると、彼らの多くが就職した80年代後半から90年代前半にかけては地方経済の経常不振に伴う不況期に当り、一つの職場に長く勤めることが困難な時期であった。そのため、No3 B、No4 B、No7 Bの3名（高卒は5名のうち1名）は卒業後、大工・運転手・内装工と職人のような職業に就き、2000年前後までは比較的長期に同一職場で勤務する。しかし、No5 Bは当初就職先を離れず、No6 Bとともに工場を渡り歩いている。また、2000年以降の動向をみると、No4 Bに特徴的であるが、工場経営者等のいわゆる「板長」志向が目立つ。このグループの特徴は、転職を繰り返すものが多く、その理由も工場倒産等の非自発的なものに加えて、「板長」やより条件の良い職場を求めての自発的なものが多いことである。また、職業の内容についても大工や内装工、紡績工場勤務などの旧来からある職業に加え、工場経営や自動車修理工、養殖カニの中間商人など多方面に及んでいる。そのような行動を採る結果として、同世代では失業期間を持つ者も目立っている。

（4）新世代の妻

最後に、以上の新世代の妻について、No5 - 7農家の3名を取上げる。

No5 b（1970年生）は、中学校卒業後（88年）に関弦町紡績工場に就職したが、95年の工場倒産により失業し、盛沢町にある個人経営の紡績工場に再就職した。しかし、98年までに工場の合併が計画され、解雇が避けられなかったため、2000年からは栄実達紡績工場に就業されている。05年末の新式工場導入に伴い自宅待機をされる。これは事実上の解雇であるため辞職し、しばらくは家事に専念した。06年3月に、夫の紡績で旧知のセーター問屋に依頼して新式機械の研修を行い、村内の工場に就職したが、機械操作に慣れることができずに3ヶ月で辞職することとなり、そして、06年9月から江村紡績工場に勤務している。

No7 b（1971年生）も中学校卒業（87年）と同時に金蜂工場に就職している。しかし、2004年12月の同工場停止に伴い失業し、2005年に廟港町の紡績工場に再就職して現在に至っている。

No6 b（1975年生）は、歓喜橋町に生まれたが、中学校卒業後（91年）に金蜂工場に就職した。2003年まで同工場で勤務したが、過労により辞職している。そして、同年に太平橋村の紡績工場に再就職した。しかし、06年に同工場が新式機械を導入した際に技術を持たないことを理由に解雇され、数ヶ月間失業していた。その後、新式機械の操作技術を身に付け、廟港町にある紡績工場に就職し現在に至っている。

事例の3名は、新世代の30代男性の妻にあたり、組内人口は2名である。文革期に誕生し、80年代後半以降に就職している。最初の就職先は全員が村の紡績工場であり、定常的に勤務していたが、うち2名は工場の閉鎖に伴い職場を変えるを得なくなっている。そして、2004年前後より新型機械が工場で導入されるなかで、機械操作技術を持たないことを理由に2名が解雇されている。この世代の特徴は、紡績工場勤務を主な仕事としながらも、工場の経営状態や技術革新にともない非
自発的な失業を繰り返していることである。

（5）多就業の結果としての家計収入の水準
これまでに、業種ごと、世代ごとの就業状況を見たが、ここでは、表9より各人の所得をまとめ、家計水準を検討しておこう。

No1農家の年間収入は、養蚕収入が500元、養殖池畑料（地代）が1,600元、それに経営主の

（斎藤様）

No2農家の年間収入は、養蚕収入が500元、養殖池畑料（地代）が1,600元、それに経営主の

（斎藤様）

No3農家の年間収入は、養蚕収入が500元、養殖池畑料（地代）が1,600元、それに経営主の

（斎藤様）

No4農家の年間収入は、養蚕収入が500元、養殖池畑料（地代）が1,600元、それに経営主の

（斎藤様）

No5農家の年間収入は、養蚕収入が500元、養殖池畑料（地代）が1,600元、それに経営主の

（斎藤様）

表9 調査農家の所得構成（2005年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>農家No</th>
<th>家畜飼養所得</th>
<th>養蚕所得</th>
<th>養殖池畑料所得</th>
<th>自営所得</th>
<th>給与所得</th>
<th>総合所得</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>500</td>
<td>1,600</td>
<td></td>
<td>経営主:家畜飼養</td>
<td></td>
<td>経営主:家畜飼養</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>3,000</td>
<td>3,000</td>
<td>3,000</td>
<td>経営主:養蚕</td>
<td>衣料販売</td>
<td>経営主:養蚕</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>2,000</td>
<td>1,400</td>
<td></td>
<td>息子</td>
<td>工場経営</td>
<td>給与所得</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>経営主</td>
<td>工場経営</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>2,000</td>
<td>4,000</td>
<td>1,600</td>
<td>経営主</td>
<td>漬物販売</td>
<td>給与所得</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>3,000</td>
<td>4,600</td>
<td>1,400</td>
<td>経営主</td>
<td>建築臨時工</td>
<td>給与所得</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>3,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td>給与所得</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平均</td>
<td>1,143</td>
<td>2,014</td>
<td>1,714</td>
<td>給与所得</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>割合</td>
<td>1.9</td>
<td>3.4</td>
<td>2.9</td>
<td>給与所得</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1）調査農家オクレによって作成。
注2）養殖池畑料は、村内委員会資料から推定した。
就業構造がどう変化し、その家計はいかにして維持されているかという問いが本論の課題であった。ここで、家計に注目したのは、農家の就業場面が多様化する中で、最終的には家族構成員の所得が合算され、相対的に高水準の生活が営まれていると考えたからである。それは、2階建てで水洗トイレのある住居に象徴的である。

そこで、まず家族形態についての分析を行った。住民台帳の分析の結果、大躍進の失敗や1980年以降の少子化政策の下で人口の世代間の偏りはみられるものの、3世代家族という基本線は維持されていることが明らかとなった。就業場面については、農業部門での稲作の自給性と地代化、さらには養蚕・家畜飼養の縮小が確認された。そして、現在の家計を維持しているものが工場勤務による所得と自営的な様々な職種による所得確保策にあることが明らかになった。しかも、それは文革世代、移行世代、新世代という家族内分業によってもたらされていた。特に、自営業者の家族が家計維持の大きな柱であり、これは1990年代に入っての郷鎮企業の再編という大激変への農家の対応であったことが明らかとなった。かつして、費孝通は、「家内製織物手工業という伝統的基礎は、このような悠久の歴史を通して、一人ひとりの心に深く取り込み、遺伝因子の中にまで進んで生产力基礎にささえている」（註10）と述べたが、こうした伝統はたかも自営業として現代にも継続されているようである。多業業の意義については、十分検討できなかったので今後の課題となる。

【付記】本論文は、2004年から2006年の3ヵ年にわたる現地調査をもとに得られた研究成果の一部である。調査にあたっては、開弦弓村村民委員会の徐富坤氏、徐国奇氏、王建明氏をはじめ関係各位にたびたびお世話になった。記して感謝申し上げる。

【参考文献】

(1) 費孝通『中国農村の細密化』研文出版、1985
(2) 費孝通『江南農村の工業化－小鎮村－建設の記録 1983－84』研文出版、1988
(3) 沈鶴宝著『静かな革命』雲南人民出版社、1993 (中文)。
(4) 王淮水『江村記事 (1923－1994)』『檔案与建設』1996年第7期 (中文)。
（5）朴紅・坂下明彦『中国東北における家族経営の再生と農村組織化』御茶の水書房，1999

（6）坂下明彦・朴紅・市來正光『中国蘇南地域における農業生産システムの変化と土地問題－江村の追跡調査(1)』『農経論叢』第62集，2006

（7）朴紅・坂下明彦・市來正光『中国蘇南地域の農村工業化と就業構造－江村の追跡調査(2)』『農経論叢』第62集，2006